



財政事情の公表について

地方自治法第243条の3第1項、並びに荅北町財政事情の公表に関する条例第3条の規定に基づき、令和6年3月31日現在における財政事情を別紙のとおり公表する。

令和6年5月1日

荅北町長 山崎 秀典



令和6年5月公表財政事情

(令和6年3月31日現在)

- 1 令和6年度予算編成に関する説明 (1～24頁)
- 2 令和6年度当初予算における歳入歳出の状況 (25～27頁)
- 3 令和6年度地方消費税収の使途の明確化の明示 (28頁)
地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費の状況
- 4 令和5年度一般会計収入支出の状況 (29～32頁)
- 5 令和5年度特別会計収入支出の状況 (33～54頁)
- 6 令和5年度町税収入の状況 (55～56頁)
- 7 住民税負担の状況 (57頁)
- 8 町債の現在高の状況 (58頁)
- 9 町有財産の状況 (59～61頁)

令和6年度予算編成に関する説明書

1. 国・県の動向と地方財政対策

(1) 日本経済の状況と国・県の動向

日本経済の状況は、内閣府がまとめた令和5年9月の月例経済報告において、「景気は、緩やかに回復している。」とされ、先行きについては、「雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。」とされている。

政府は、政策の基本的態度として、「「経済財政運営と改革の基本方針2023」に基づき、30年ぶりとなる高い水準の賃上げ、企業部門における高い投資意欲などの前向きな動きをさらに力強く拡大すべく、未来への投資の拡大と構造的賃上げの実現に向けた新しい資本主義の取組を加速させる。燃料油価格の激変緩和事業の新たな措置や延長された電気・都市ガス料金の負担軽減策等を着実に実行していく。その上で、足元の急激な物価高から国民生活を守り抜くとともに、地方・中堅中小企業を含めた持続的賃上げと地方の成長の実現や、成長力の強化・高度化に資する国内投資促進に加え、人口減少を乗り越え変化を力にする社会変革の起動・推進や、国民の安全・安心を確保する。」としている。

熊本県においては、平成28年熊本地震（以下「熊本地震」という。）、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）、令和2年7月豪雨災害（以下「豪雨災害」という。）という3つの課題への対応を最優先に、迅速かつ躊躇なく、様々な取組みを進めてきた。感染症は、法律上の位置づけが5類へ移行したことを踏まえ、必要な対応を継続することになる。また、熊本地震と豪雨災害からの創造的復興についても、引き続き残る課題へ対応していく必要がある。

その一方で、令和3年10月に公表した「中期的な財政収支の試算」で、令和6年度の財政不足額を47億円と見込んでいたところ、本県特有の半導体関連産業の集積促進に関する社会資本整備や公共施設等の老朽化対策等の推進などを背景に、「令和6年度当初予算の大まかな収支見通し」では、財源対策を行った上でもなお

59億円の財源不足額が見込まれている。

また、感染症の5類移行を踏まえ、地方財政の構造が平時に戻ることが想定され、これまでの国からの特例的な財政支援を前提とした事業執行は行えなくなることから、必要となる財源確保について合理的な見通しを立てるなど、財政運営の持続可能性の確保に十分配慮する必要がある。

さらに、県債償還について、熊本地震関連事業分が増大し、今後、豪雨災害関連事業分が本格的に始まる中、中長期的に安定した財政運営を行っていくためには、特に将来負担を意識しながら、引き続き財政健全化に取り組んでいく必要がある。

(2) 地方財政対策

令和6年度においては、「社会保障関係費の増加が見込まれる中、地方公共団体が、住民のニーズに的確にこたえつつ、地域のデジタル化や脱炭素化の推進など様々な行政課題に対応し、行政サービスを安定的に提供できるよう、交付団体を始め地方が安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、令和5年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として地方財政対策を講ずる。」としています。

一般財源(交付団体ベース)総額 62兆7,180億円(前年度比+5,545億円、+0.9%)

・地方税	42兆7,330億円	(前年度比	1,421億円、	0.3%)
・地方譲与税	2兆7,292億円	(同 +	1,291億円、	+ 5.0%)
・地方交付税	18兆6,671億円	(同 +	3,060億円、	+ 1.7%)
・地方特例交付金等	1兆1,320億円	(同 +	9,151億円、	+ 421.9%)
・臨時財政対策債	4,544億円	(同	5,402億円、	54.3%)

2. 苓北町の財政状況と令和6年度予算編成方針

(1) 苓北町の財政状況

本町の財政状況について、令和4年度決算での財政の健全性を示す4つの健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)はいずれも早期健全化判断基準を下回っており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は87.2%(前年度比+2.1%)で、将来負担比率は32.2%(前年度比17.1%)となりました。

これまで本町では、東日本大震災発生を機に、町民の安心と安全を守るべく、振

興計画の前倒しを含め、交付税措置率の高い地方債を活用し積極的に事業に取り組んできました。今後は引き続き歳出予算に占める公債費や社会保障経費の割合が高い状況が続くとともに、各公共施設の維持管理費及び天草広域連合新ごみ処理施設建設に伴う負担金の増加が予測されるため、引き続き町振興計画に沿った地方債残高の縮減と目的基金の積立てに取り組んでいかなければなりません。また、新たな歳入財源の確保にも積極的に取り組まなければなりません。

次に、令和6年度の財政見通しについて、本町の自主財源の根幹である固定資産税（九州電力（株）苓北発電所の償却資産分を含む）は、前年度比 62,298千円（6.1%）の960,827千円で計上を行い、地方交付税における普通交付税については、令和5年度の交付実績および交付税試算ファイルを用い、前年度比+62,000千円（+3.6%）の1,804,000千円で計上を行いました。

（2）令和6年度予算編成方針及び内容

第7次苓北町振興計画では、地方債残高（一般会計）を圧縮する目標を掲げており、令和6年度の予算編成においても基本目標の達成に向け、歳入面では町有財産の売却を含む有効活用や交流人口・関係人口の創出・拡大及びふるさと納税制度の更なる拡充等による自主財源の確保及び国・県補助金等による財源確保に努めます。また、歳出面では各事業の費用対効果等の検証による経費抑制、デジタル化を含めた効率化及び簡素化、職員一人ひとりのスキルアップによる人材育成、それに伴う行政サービスの向上を目指し、持続可能な将来を見据えた創造性豊かな予算編成に努めました。

令和6年度予算（案）では、次の5つの項目を重点取り組み事項として、「町民・企業・行政」それぞれが力を発揮できる協働・共創のまちづくりを推進する予算編成に努めました。

【重点取り組み事項】

子育て支援の充実及び健康づくりの推進に係る施策

関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

町民を守るための安心・安全につながる防災施策

地域を支える基盤産業の振興に係る施策

脱炭素化社会の実現に向けた施策

また、実務内容としましては、一般会計、特別会計ともに各事業の歳出全般にわ

たって経費の見直しを行い、事業実施の可否を含めて精査を行いました。

3. 令和6年度予算(案)の主な内容

(1) 重点施策について

子育て支援の充実及び健康づくりの推進に係る施策

令和3年度に医療費無料化の対象年齢を18歳に引き上げた子育て支援医療費助成事業の継続や保育所入所児童運営事業に係る3歳未満の保育料を無償化し、これまでの3歳以上を含め保育料を完全無償化いたします。また、ひとり親家庭等医療費助成事業等に加え、妊産婦の支援等のための産前・産後ケア事業を実施します。さらに、子育て支援も兼ねて、上津深江広域避難地を防災公園として整備するための実施設計、子育て世代定住促進支援対策事業を実施します。この他、国の出産・子育て応援交付金事業に加え、町独自の結婚祝補助金を継続するとともに、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助事業を実施します。

健康づくりの推進としては、各種がん検診や予防接種等を引き続き実施するとともに、新たに健康ポイント事業を実施し、健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ります。

関係人口・交流人口の創出・拡大につながる施策

新型コロナウイルス感染症の影響から経済回復が促される中で、地域おこし協力隊及び地域プロジェクトマネージャーに加え、新たに集落支援員事業を活用し、新たなアイデアを活用した町おこしや、観光協会の法人化など更なる観光分野の推進を図ります。また、イベント事業等による情報発信を積極的に進めるとともに、富岡城や富岡海域公園に整備した新たな観光スポットも活用し、交流人口の拡大を図ります。さらに、移住・定住推進として、空き家活用支援事業を拡充し、関係人口の拡大を図ります。

町民を守るための安心・安全につながる防災施策

町民の安心と安全を守るべく、消防団員育成を含めた消防団に関連する事業を引き続き実施します。また、緊急防災・減災事業債を活用し、消防施設整備事業や庁舎に設置している衛星系無線設備の更新を行います。また、上津深江広域避難地を防災公園として整備するための実施設計を行います。さらに、令和5年度からの繰越し事業として、河川等災害復旧事業を実施します。

地域を支える基盤産業の振興に係る施策

町内の基幹産業である農業、林業、水産業をしっかりと底支えするため、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験事業を実施します。

農業振興事業では、資材高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助事業に加え、新たに学校給食用米を提供する水稻地産地消推進事業や輸送費高騰対策として農産物輸送費補助事業を実施します。また、耕作放棄地解消対策として遊休農地解消対策事業における単価及び対象面積の拡充を実施します。さらに、国県の補助事業を活用した中山間直接支払推進事業等を実施するとともに、地域農業の将来の在り方を考える人・農地プランから目標を立て実行に移す地域計画の策定への移行を引き続き実施します。その中で、地域・集落での話し合いを活性化し、地域農業の5年後・10年後を見据えた農業振興施策を実施します。

林業振興事業では森林環境譲与税を活用し、枯損松伐倒処理事業や森林基幹道苓北天草線をはじめ林道の維持管理を実施します。

水産振興事業では、原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業を実施するとともに、引き続き磯焼け・食害対策事業を実施します。

脱炭素化社会の実現に向けた施策

地球温暖化が原因と考えられる気候変動の影響により、身近な生活環境にも様々な影響をもたらすことが懸念されます。町では、令和5年11月「苓北町脱炭素宣言」を行いました。地球温暖化対策を推進していくため、再生可能エネルギーの導入、省エネルギーの更なる推進をはじめ、農地や山林、海洋の保全活動を実施します。

脱炭素化推進事業として、公用車を電動車に入れ替え、役場庁舎の照明と町内防犯灯の一部LED化等を実施します。

以上、5つの項目を重点施策として必要経費を計上し、令和6年度の一般会計予算(案)は、総額で5,311,000千円(前年度比+10.8%)となりました。

(2) 各特別会計の主な施策について

坂瀬川財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として8件分758千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報償費等を計

上しました。

都呂々財産区特別会計につきましては、歳入に区有地貸付料として14件分10,944千円を計上しました。また、歳出では、管理会委員報酬、山林取締員報酬費、及び国道389号沿線の都呂々字立見地内火力発電所付近の区有地法面を含む支障枝伐採業務委託費3,000千円等を計上しました。

国民健康保険特別会計につきましては、熊本県全市町村の国保税(料)率の統一化に向け、段階的に保険税算定方式を標準化するとの方針により、令和6年度においては、医療費分において資産割の税率の引き下げ、均等割と平等割の税率の引き上げを、介護分において所得割と均等割の税率の引き上げを行いました。

熊本県全体の医療費減少などにより、熊本県に納付する保険事業費納付金は減少していますが、予算全体で10,036千円の歳入不足が見込まれるため、国保財政調整基金を繰入れし財源補填を行う予算編成としました。

保健事業におきましては、被保険者の健康増進と医療費の更なる適正化を図るため、特定健診受診に要する費用、独自事業である人間ドック受診に係る個人負担金の助成事業に要する費用のほか、特定健診未受診者対策事業として再勧奨に係る費用、レセプト点検に係る費用などを計上しました。

また、特定保健指導や重症化予防指導、重複・多剤服薬対策に係る費用を計上しました。

介護保険特別会計につきましては、令和6年度から始まる「第9期介護保険事業計画・高齢者福祉計画」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進のための費用を計上しました。

主な事業であります、地域包括支援センター業務を苓北町社会福祉協議会に委託するための経費として、33,441千円を計上しました。

後期高齢者医療特別会計につきましては、医療費の適正化を図るとともに、令和4年度から後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業の取組みとして、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの3部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を一般会計に計上し、後期高齢者健診事業の町独自補助115千円についても、住民サービスの見える化を図るため、一般会計に計上しました。

水道特別会計につきましては、従来の水道特別会計から令和6年4月1日より公営企業会計への移行に伴いまして、水道事業会計として予算を計上しました。主な

内容としまして、町道尾越線配水管布設替工事ほか1件の工事請負費9,975千円、都呂々ダム共同管理費負担金10,105千円、水道事業会計支援業務委託料2,833千円を計上しました。

下水道、農業集落排水、特定地域生活排水処理事業各特別会計につきましては、従来の下水道、農業集落排水、特定地域生活排水処理事業各特別会計を統合し、令和6年4月1日からの公営企業会計への移行に伴いまして、下水道事業会計として予算を計上しました。

下水道事業関連につきましては、処理場等維持管理業務委託料36,509千円、公営企業会計支援業務委託料1,201千円、公営企業会計システム運用保守委託料1,240千円を計上しました。

農業集落排水事業関連につきましては、処理施設運転管理業務委託料1,593千円、公営企業会計支援業務委託料1,201千円、公営企業会計システム運用保守委託料1,240千円を計上しました。

特定地域生活排水処理事業関連につきましては、浄化槽維持管理委託料22,947千円、公営企業会計支援業務委託料1,201千円、公営企業会計システム運用保守委託料1,240千円を計上しました。

宅地造成事業特別会計につきましては、宅地3区画分の財産売払収入11,187千円を見込み、住宅建設補助金1,000千円を計上したほか、宅地販売促進に係る経費などを計上しました。

4. おわりに

令和6年度予算編成では、九州電力(株)苓北発電所に係る固定資産税の減額、地方財政計画による普通交付税の増額及び臨時財政対策債の減額等を見込みました。また、デジタル化の推進や物価高騰対策に関連する各事業、高止まりの社会保障関連経費、公債費及び老朽化に伴う公共施設の補修事業といった必要不可欠な社会資本整備に対し予算措置を講ずる必要があるため、難しい予算編成となりました。

また、財政健全化の取り組みとして、令和6年度は元金償還額633,828千円に対し、地方債発行額を357,900千円(うち臨時財政対策債24,000千円)としました。

令和6年度も引き続き、町民一人ひとりが求める多様な要請に応えるべく、地方行政に課せられた使命と期待を職員一人ひとりが意識し、一丸となって対応できる組織づくりと強化を進めます。特に、苓北町が抱える「人口減少と少子高齢化」に伴う最

重要課題に全庁的に取り組むため、各関係部署の横断的な組織として「まちづくり戦略室」を設置し、関係機関等との連携を図りながら課題解決に向けた施策の企画・立案を行ってまいります。また、国・県の施策を常に情報収集することで有利な財源である補助金・交付金の活用を積極的に図り、一般財源の縮減に努めつつ、各事業を確実かつ適正に実施します。

なお、各款における主要施策及び性質別経費の状況は次のとおりです。

5. 各款における主要施策及び性質別経費

(1) 歳入

町税

町税については、なおも続く新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響及び円安、世界的な原材料費の物価高騰などの状況を踏まえ、各税目とも前年度の賦課状況を基に計上しました。

個人町民税現年課税分については、均等割で森林環境税（国税）の創設による減少を見込み、所得割では、農漁業出荷額は令和3年度を底に回復傾向にあるものの不安定な海外情勢や物価上昇による企業等への影響などの下振れリスクを考慮し、前年度比 3,044千円（-1.5%）の201,951千円を計上しました。

法人町民税現年課税分については、令和4年度実績額と令和5年度実績見込み額を基に、均等割・所得割あわせて、前年度比+1,952千円（+10.4%）の20,700千円を計上しました。

固定資産税現年課税分の土地課税分・家屋課税分については、令和6年度は3年に1度の評価替えとなるため、土地については、不動産鑑定士による鑑定価格、家屋については、建築後の経過年数を勘案し、予算計上しました。償却資産課税分については、九州電力（株）苓北発電所分の過去の実績等を勘案し、令和5年度決算見込額の約91.1%で算定を行い計上しました。

結果、固定資産税全体では前年度比 62,298千円（6.1%）の960,427千円を計上しました。

軽自動車税（種別割）現年課税分については、令和5年10月17日現在の保有台数から賦課期日時点での異動台数を見込み、前年度比+172千円（+0.6%）の27,452千円を計上しました。令和元年10月に熊本県から移管された環境性能割については、令和5年度実績見込額により前年度比 481千円（37.1%）の2,000千円を計上しました。

4%)の806千円を計上しました。

たばこ税については、令和5年度実績見込額により前年度比+2,400千円(+7.1%)の36,000千円を計上しました。

入湯税については、過去3か年の平均額で算定を行い、前年度比+111千円(+13.1%)の960千円を計上しました。

町税全体では、前年度比61,186千円(4.7%)の1,249,418千円を計上しました。

地方譲与税

地方揮発油譲与税については、令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比500千円(3.2%)の15,000千円を計上しました。自動車重量譲与税についても、令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比500千円(1.1%)の44,500千円を計上しました。森林環境譲与税については、県からの通知により、前年度比+1,672千円(+30.0%)の7,247千円を計上しました。

利子割交付金

令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い前年度比100千円(33.3%)の200千円を計上しました。

配当割交付金

令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比50千円(2.7%)の1,800千円を計上しました。

株式等譲渡所得割交付金

令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比150千円(6.4%)の2,200千円を計上しました。

法人事業税交付金

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部を都道府県から市町村に交付する制度として令和2年度に創設されました。

令和6年度は熊本県の法人事業税交付金見込額の8割を算定基礎に、前年度比+4,462千円(+86.0%)の9,649千円を計上しました。

地方消費税交付金

令和元年10月1日から税率が8%から10%へ引き上げられました。消費税及び地方消費税10%のうち2.2%が地方消費税(県税)で、その2分の1が市町村に交付されます。

令和6年度は、令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、通常分は前年度と同額の82,000千円、社会保障施策経費充当分は、前年度比+2,000千円(+2.1%)の96,000千円を計上しました。

環境性能割交付金

令和元年10月以降、自動車取得税の廃止に伴い、県税である自動車税環境性能割の交付金制度が創設され、市町村への交付金は、市町村道の延長及び面積等によることとされました。

令和6年度は令和5年度の実績見込額により前年度比+1,246千円(+26.7%)の5,907千円を計上しました。

地方特例交付金

令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比+150千円(+7.3%)の2,200千円を計上しました。

地方交付税

普通交付税については、基準財政収入額と基準財政需要額から臨時財政対策債振替額を差し引いた額との差により算出されます。基準財政収入額については、世界的な原材料費の物価高騰などの状況を考慮しました。基準財政需要額については、児童・生徒数や公債費等の見込みに数値を置き換えたほか、単位費用及び算定方式の見直しなどを考慮しました。加えて、地方財政計画等を勘案した結果、前年度比+62,000千円(+3.6%)の1,804,000千円を計上しました。

また、特別交付税については、ルール分対象額や令和6年度実績見込を参考に前年度比11,000千円(8.2%)の123,000千円を計上しました。

交通安全対策特別交付金

令和3年度及び4年度の実績と令和5年度実績見込の平均額で算定を行い、前年度比50千円(6.7%)の700千円を計上しました。

分担金及び負担金

学校給食費公会計化に伴う負担金の増などにより、前年度比+19,032千円(+106.9%)の36,826千円を計上しました。

使用料及び手数料

使用料は、公営住宅使用料など前年度比+2,334千円(+6.6%)の37,814千円を計上しました。

手数料は、下水道汚泥処理手数料など前年度比+142千円(+1.2%)の12,130千円を計上しました。

使用料及び手数料総額で、前年度比+2,476千円(+5.2%)の49,944千円を計上しました。

国庫支出金

国庫負担金は、子どものための教育・保育給付費国庫負担金の増などにより、前年度比+55,418千円(+15.1%)の421,742千円を計上しました。

国庫補助金は、国内肥料資源利用拡大対策事業補助金の増などにより、前年度比+35,946千円(+69.1%)の87,999千円を計上しました。

国庫委託金は、国民年金事務委託金など前年比+285千円(+13.1%)の2,461千円を計上しました。

国庫支出金総額で、前年度比+91,649千円(+21.8%)の512,202千円を計上しました。

県支出金

県負担金は、子どものための教育・保育給付費県負担金の増などにより、前年度比+11,853千円(+5.2%)の238,585千円を計上しました。

県補助金は、保育対策総合支援事業費補助金の増などにより、前年度比+2,079千円(2.0%)の104,500千円を計上しました。

県委託金は、熊本県知事選挙事務委託金の減などにより、前年度比9,800千円(-32.5%)の20,328千円を計上しました。

県支出金総額で、前年度比+4,132千円(+1.2%)の363,413千円を計上しました。

財産収入

財産運用収入は、各種基金の預金利子など前年度比+3,220千円(+6.1%)の55,976千円を計上しました。

財産売却収入は、前年度比1,170千円(-24.6%)3,591千円を

計上しました。

財産収入総額で、前年度比+2,050千円(+3.6%)の59,567千円を計上しました。

寄附金

ふるさとづくり寄附金については、前年度比+90,000千円(+150.0%)の150,000千円を計上し、企業版ふるさとづくり寄附金については、1,000千円を計上しました。寄附金総額で、前年度比+90,971千円(+150.3%)の151,482千円を計上しました。

繰入金

特別会計繰入金は、宅地造成事業特別会計繰入金の増により、前年度比+6,926千円(+197.7%)の10,429千円を計上しました。

基金繰入金は、苓北ふるさとづくり応援基金繰入金や減債基金繰入金の増などにより、前年度比+183,276千円(+741.0%)の208,009千円を計上しました。

財産区繰入金は、都呂々地域振興事業都呂々財産区繰入金の増により、前年度比+8,632千円(+613.9%)の10,038千円を計上しました。

繰入金総額で、前年度比+198,834千円(+670.8%)の228,476千円を計上しました。

繰越金

前年度と同額の10,000千円を計上しました。

諸収入

諸収入は、基幹電算システムの標準化・共通化に向けた作業開始に伴うデジタル基盤改革支援補助金(システム標準化・共通化)の増などにより、前年度比+51,562千円(+112.6%)の97,369千円を計上しました。

町債

今後の財政負担を考慮し、過疎対策事業債や緊急防災・減災事業債といった交付税措置率の高い町債を主に活用するほか、国の財源不足を補填するために発行する臨時財政対策債(注1)24,000千円を計上し、町債総額で、前年度比+59,300千円(+19.9%)の357,900千円を計上しました。

(注1)臨時財政対策債

国から配分される地方交付税の不足額を補うため、地方自治体が発行する特例的な公債で、平成13年度に導入された。用途は自由で、発行可能額相当は翌年度以降、国が全額普通交付税措置を行う。

(2) 歳出

令和6年度も「枠配分方式」による計上を行いました。これは、歳入の一般財源総額から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費及び削減困難な負担金等を差し引き、残りを各課へ配分し、各課においてはその配分額の中で予算計上を行うというものです。

人件費のうち、特別職報酬については、前年度とほぼ同額計上し、一般職員給については、一般会計における職員数の減を見込み減額計上しました。なお、会計年度任用職員については、勤勉手当支給により増額計上しました。

物件費については、用紙の削減（データの活用や裏面利用等）、空調の温度設定、休憩時間の消灯など、引き続き節電、節水に努め、経常経費の削減を図ることとしています。なお、出張旅費については、オンラインによる出席を進めるとともに、必要最小限の人員数にとどめ、出席の必要性を含めて精査し計上しました。

補助費等については、補助金本来の目的を明確にし、より効果的な補助金となるよう、現状の運営補助・事業補助の精査を行うとともに、補助期間等を設定して計上しました。

政策的経費（投資的事業及び政策的ソフト事業）は、持続可能な財政運営を構築するため、歳出予算全般について歳入に見合った規模とし、原則として苓北町振興計画実施計画書に計上された事業費を上限として計上しました。

各費目における主要な事項は次のとおりです。

議会費

議員報酬等28,668千円、議会事務局職員人件費16,861千円、各会合及び国会陳情等に係る出張旅費・費用弁償等2,111千円、議会だより「きずな」印刷製本費1,022千円、熊本県町村議会議長会負担金465千円を計上しました。

総務費

一般管理費では、職員給、特別職給（町長・副町長）、区長報酬をはじめ、地域が輝く行政区活動補助金16,594千円、危険家屋解体支援事業補助金1,800千円（上限60万円×3戸）、ふるさとづくり寄附金の広告費及び一括代

行業務委託料等に係る経費74,714千円上しました。また、脱炭素化推進事業として公用車(1号車)のプラグインハイブリッド車購入費4,927千円を計上しました。

文書広報費では、ホームページの維持管理や町広報誌発行に係る経費のほか、総合法令管理システム委託料等で9,646千円を計上しました。

財政管理費では、公会計処理に係る経費等2,697千円を計上しました。

会計管理費では、職員給及び決算書の印刷製本費など会計管理事務に係る経費並びに各種税及び料金等の納付形態の多様化に対応するため、引き続きコンビニエンスストアからの収納に対応できるよう、委託料として395千円を計上しました。

財産管理費では、土地登記の推進及び各種台帳整備や閲覧事務業務を行う会計年度任用職員の給与等を計上しました。また、都呂々財産区から一般会計への繰入金を財源とした都呂々地域振興事業補助金3,962千円のほか、町有財産管理に要する経費等を計上しました。

企画費では、地域公共交通の安定運行(航)を維持するため、地方バス運行補助金16,412千円、天草エアライン機材維持費補助金15,815千円、苓北町離島航路運営費補助金17,333千円、及び巡回バス運行に係る経費13,119千円を計上しました。また、町を興す・町を支える人づくりの施策の一つとして、まちづくり事業補助金を創設したほか、移住・定住施策として、町内に点在する空き家の有効活用と空き家バンク登録制度の運用充実を図るため、地域おこし協力隊の登用に要する経費を計上するとともに、住宅リフォーム等支援事業補助金及び空き家活用支援事業補助金を拡充しました。さらに、公民連携事業として、苓北の文学の宝発掘事業委託料2,500千円、中大連携による起業化教育実践事業委託料1,600千円、メタバースを活用した交流人口拡大事業委託料10,000千円を計上しました。

諸費では、外灯電気料及び外灯修繕料等12,176千円を計上しました。また、脱炭素化推進事業として、町内防犯灯のLED化事業に係る設計業務委託料600千円を計上しました。

交通安全対策費では、カ - プミラ - 等の交通安全施設整備に係る修繕費等 4 , 8 9 0 千円を計上しました。

地域間交流費では、各ふるさと苓北会の活動を支援するとともに、友好姉妹都市締結 3 0 周年を迎える唐津市との交流に要する経費のほか、天草長崎航路を利用した地域間交流の促進に要する経費等 2 , 0 5 6 千円を計上しました。

庁舎管理費では、脱炭素化推進事業として、庁舎照明器具の L E D 化事業に係る設計業務委託料 5 0 0 千円を含む庁舎管理費に係る経費 2 6 , 5 2 8 千円を計上しました。

電算システム管理費では、基幹電算システム運用支援業務委託料 2 5 , 7 4 8 千円、内部情報システム運用支援業務（財務会計システム・人事給与システム・グループウェア及び文書管理システム）委託料 8 , 4 9 5 千円のほか、税や給与などの制度改定に伴う各種システムの改修委託料 7 , 7 3 0 千円を計上しました。また、令和 7 年 1 0 月の基幹電算システムの標準化・共通化に向けた作業開始に伴うシステム標準化・共通化移行等業務委託料 5 3 , 5 0 0 千円を計上しました。

情報化推進費では、行革デジタル対策室の人件費のほか、町内情報通信網（光回線）維持管理に係る経費及び機器類等の維持管理に係る経費等 2 8 , 8 3 6 千円、防災・行政情報配信システム運用保守委託料 7 , 6 7 0 千円、地域イントラネット運用保守委託料 8 , 5 8 0 千円を計上しました。

徴税费では、納付書印刷費 1 , 5 7 3 千円ほか賦課徴収に係る経費を計上しました。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍システムクラウド導入業務を行うための戸籍情報システム改修業務委託料 2 3 , 2 8 2 千円のほか、戸籍住民基本台帳事務やマイナンバーカードの交付等に係る経費を計上しました。

また、戸籍への氏名の振り仮名の追加のための機能の整備に係る戸籍情報システム改修業務委託料 3 , 8 9 4 千円は、令和 6 年度に繰越して実施します。

選挙費では、選挙管理委員会費に選挙管理委員会費 6 2 7 千円と在外選挙人名簿登録事務 2 千円を計上しました。また、選挙啓発費事業費として 1 9 0 千円を計上しました。

民生費

社会福祉総務費では、職員給のほか、苓北町戦没者追悼式の経費や社会福祉協議会補助金 9,714 千円、国民健康保険特別会計繰出金 68,388 千円（法定内）を計上しました。

また、結婚支援事業として、町独自の結婚祝補助金のほか、結婚に伴う住宅取得費用、住宅賃借費用や引越費用等の支援策として県の補助金を活用した結婚新生活補助金 900 千円を計上しました。

老人福祉費では、老人保護措置費 55,704 千円、在宅高齢者等移送サービス事業委託料 1,180 千円、老人クラブ運営補助金 2,597 千円、あん摩・はり・きゅう等施術助成 704 千円、町敬老祝い金 3,710 千円を含めた敬老会事業に要する経費等を計上しました。

老人福祉センター費では、老人福祉センター指定管理委託料 14,379 千円を計上しました。

介護保険事業費では、職員給のほか、高齢者保健・医療・福祉及び介護保険に関する町の役割・目標を示す行政計画、「第 9 期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画（令和 6 年度から 3 年間）」に基づいて、介護保険事業及び高齢者福祉行政の推進に要する経費を計上しました。また、介護保険特別会計繰出金 162,541 千円（法定内）を計上しました。

後期高齢者医療費では、職員給のほか、熊本県後期高齢者医療広域連合負担金 138,789 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 49,394 千円（法定内）を計上しました。また、後期高齢者医療広域連合からの受託事業である保健事業と介護予防の一体的な実施事業として、高齢者の健康維持、フレイル予防に努め、国保・後期・包括支援センターの 3 部署間で保健事業の連携を図るため、運動指導員と訪問指導員の予算を計上しました。

障害福祉費では、障害者自立支援介護給付費 241,402 千円、重度心身障害者医療費助成 18,657 千円を計上したほか、デイサービスなど地域活動支援センター事業に要する経費等を計上しました。また、更生医療給付費 6,000 千円、障害児施設給付費 31,631 千円、育成医療給付費 150 千円等を計上しました。

児童福祉費では、町の新たな子育て支援施策として、保育料の完全無償化を実施し、子育てにおける保護者の負担を軽減しながら、総合的な子育て環境の整備を進めるため、放課後児童健全育成事業委託金 13,080 千円、保育所運営費補助金 390,240 千円、特別保育事業（延長保育事業）補助金 1,800 千円、特別保育事業（障がい児保育事業）補助金 878 千円、令和3年度から対象年齢を18歳まで引き上げた子育て支援医療費助成 21,832 千円等を計上しました。また、国の施策に関する母子手帳発行時及び出産時にそれぞれ5万円ずつ給付する出産・子育て応援交付金事業 2,121 千円、対象年齢を高校生まで引き上げる児童手当事業 86,682 千円を計上しました。

国民年金事務取扱費では、職員人件費のほか事務経費を計上しました。

衛生費

保健衛生総務費では、職員給のほか、特別交付税で約8割を措置される救急医療対策事業補助金 10,000 千円を計上しました。

また、産婦の健康管理を図り、産後うつ病の予防、新生児への虐待等を予防するための産婦健康診査事業 150 千円、妊娠期から出産まで途切れのない妊産婦の支援及び家族の子育て環境を充実させるため、産後ケア事業 1,415 千円、妊産婦が抱える妊娠・出産や子育てに関する悩み等について、助産師等の専門職が相談支援を行う産前・産後サポート事業 425 千円を計上しました。

さらに、妊娠、出産に伴う経済的負担の軽減のための不妊治療費助成事業 540 千円、妊婦健康診査事業 2,129 千円、新生児において放置すれば心身障がいを引き起こす先天性の病気を早期発見し、発症を防ぐことを目的として実施する新生児検査事業 150 千円を計上しました。

予防費では、令和6年4月1日から五種混合ワクチンと新型コロナウイルスワクチンが定期接種化されることに伴う接種委託料ほか 25,826 千円、带状疱疹ワクチン接種費用の一部助成として 840 千円を計上しました。

なお、新型コロナウイルスワクチンについては、令和6年6月のデータ標準レイアウト改正に伴う予防接種情報のマイナンバー情報連携において、システム改修委託料を令和6年度に繰越して実施します。

環境衛生費では、水道事業会計繰出金 28,909 千円、下水道事業会計繰出金 254,982 千円を計上しました。

斎場費では、斎場管理に係る指定管理委託料 4,207 千円を計上しました。

健康増進事業費では、役場・各公民館で実施する集団健診に係る経費のほか、がんの早期発見、早期治療を目的に、各種がん検診事業 8,327 千円、町民の健康づくりへの関心を高め、健康的な生活習慣の定着化を図ることを目的として健康ポイント事業 709 千円を計上しました。

保健センター費では、維持管理に係る経費として 1,207 千円を計上しました。

塵芥処理費では、各家庭のごみ収集運搬委託料 38,472 千円、家庭用大型ごみ収集運搬委託料 2,832 千円を計上しました。また、天草広域連合負担金（清掃費）132,978 千円を計上しました。

農林水産業費

農業委員会費では、農業委員及び農地利用最適化推進委員の報酬、遊休農地解消活動に係る消耗品費のほか、農地の利用状況調査・意向調査等の農地中間管理機構集積支援事業費 2,053 千円を計上しました。

農業振興費では、農業の振興を図るため、国県の補助事業を活用した中山間地域等直接支払交付金 7,287 千円、多面的機能支払交付金 16,087 千円、環境保全型農業直接支払交付金 800 千円等を計上したほか、従来の農業振興補助金 2,010 千円に加え、資材高騰対策としての農業省力化生産資材導入補助金 7,088 千円、地域農業の 5 年後・10 年後を見据えた地域計画策定に係る地域計画策定推進緊急対策事業費 824 千円、農林水産業の人手・担い手不足の解消と関係人口の創出を図るための短期就労及び観光型移住体験事業費 1,906 千円、学校給食用の米を生産・提供するための経費として、水稻地産地消推進事業補助金 228 千円、農産物の輸送コスト上昇に係る支援として、農産物輸送費補助金 6,250 千円を計上しました。また、耕作放棄地解消事業では、県事業である耕作放棄地解消事業補助金（有効利用促進事業）400 千円、町単独事業である遊休農地解消対策事業補助金については、単価及び対象面積を拡充し 200 千円をそれぞれ計上しました。さらに、鳥獣害対策事業として、イノシシ駆除謝金 7,536 千円及びイノシシ等有害鳥獣防除施設補助金 940 千円と併せ、効率的な捕獲のための ICT 機器維持費を含む苓北町有害鳥獣駆除対策協議

会補助金 831 千円を計上しました。

畜産業費では、地方病性牛白血病の清浄化を進め、畜産農家の経営安定を図るため、畜産振興事業補助金 640 千円、優良血統和牛繁殖事業補助金 377 千円を計上したほか、新たに天草家畜市場から大津町にある熊本県家畜市場への移行に伴う輸送費の増加分を補助する家畜輸送費補助金 1,061 千円及び子牛の分娩事故による死産の防止対策事業を補助する分娩事故防止対策補助金 155 千円を計上しました。

農地費では、農地の保全を図るため、小規模土地改良事業補助金 400 千円を計上したほか、土地改良区が行うかんがい用ダムの維持管理に要する経費を支援する志岐ダム管理事業補助金 4,809 千円、老朽化した土地改良施設の更新等に係る土地改良施設維持管理適正化事業負担金 418 千円、下水道事業会計繰出金 16,608 千円を計上しました。

農業経営基盤強化促進対策事業費では、認定農業者等の担い手の育成・確保を図るための経費を計上したほか、農地集積の促進を図るための農地有効利用補助金 1,540 千円を計上しました。

堆肥センター管理費では、老朽化した設備の修繕等に係る費用を含め、施設の有効活用を図るための維持管理費として 28,582 千円を計上しました。

また、堆肥センター更新事業として、老朽化した堆肥攪拌機及び重機・車両類の更新に係る経費として、75,000 千円を計上しました。

林業振興費では、森林の有する多面的機能発揮のため、国県の補助事業を活用した森林整備地域活動支援交付金 270 千円及びくまもと間伐材利活用推進事業補助金 1,700 千円を計上したほか、森林環境譲与税を活用した枯損松伐倒処理業務委託料 200 千円と併せ、伐倒箇所への植栽委託料 250 千円を計上しました。

また、耕作放棄地へのセンダン植林に係る経費を支援する耕作放棄地解消事業（センダン植林事業）補助金 100 千円を計上しました。

林道費では、森林環境譲与税を活用し、林道の維持管理に係る森林基幹道苓北天草線維持管理委託料 4,180 千円、林道維持作業員報酬 1,208 千円を計上したほか、舗装修繕等の修繕料 1,150 千円、崩土除去等対応のための重機等借上料 500 千円を計上しました。

治山事業費では、国県の補助事業の対象とならない小規模事業に対応できるよう小規模治山事業補助金 200 千円を計上しました。

水産業振興費では、海業の推進を図るため、会議用の費用弁償 39 千円や原油価格高騰対策として漁業燃油価格高騰対策事業補助金 1,248 千円等を計上しました。また、水産基盤整備交付金を活用した磯焼け・食害対策業務委託料 4,000 千円を計上しました。

漁港管理費では、富岡漁港環境美化事業委託金等を活用し、漁港施設の維持管理に係る経費を計上しました。

漁港建設費では、坂瀬川漁港防波堤改修工事について、令和 6 年度に繰越して実施します。

商工費

商工業振興費では、商工業の活性化を目的とした物産展への出展に係る特産品等販路拡大事業費を含めた苓北町商工会補助金 2,606 千円を計上したほか、物産館（施設その 1）を有効活用するための改修費 2,080 千円、備品購入費 2,956 千円を計上。また、町内小規模事業者支援補助金として新規起業者 2 件分の 1,000 千円及び中小企業新型コロナウイルス対策特別利子補給費補助金 2,078 千円を計上しました。

観光費では、あまくさ苓北観光協会の組織強化等支援として、地域プロジェクトマネージャーに係る報酬等の経費 6,332 千円を計上したほか、集落支援員の雇用に係る経費 4,620 千円、あまくさ苓北観光協会への補助金 5,575 千円を計上し、熊本県の地域づくり夢チャレンジ推進補助金を活用した交流人口拡大等事業として 3,200 千円を計上しました。

また、苓北町と天草市で連携して実施する広域連携プロジェクト推進負担金として 1,250 千円を計上したほか、苓北じゃっと祭・富岡城お城まつり開催に係る事業補助金として 3,500 千円を計上しました。

温泉センター管理費では、施設の指定管理委託料 35,527 千円を計上しました。

富岡城公園管理費では、富岡ビジターセンター及び歴史資料館の管理及び上櫓・下櫓の外壁等漆喰修繕に係る経費23,864千円のほか、東角櫓ワーケーション施設の利用促進等に係る経費1,812千円を計上しました。

土木費

やまびこ活動費では、各行政区からの要望に対処するため、修繕料として、9,450千円(27行政区分)及び都呂々財産区繰入金による都呂々地区行政区を対象とした3,600千円(12行政区)の計13,050千円を計上しました。

道路維持費では、道路愛護作業(行政区、各種団体、住民グループ対象)謝礼金1,500千円、道路維持管理業務委託料2,000千円、維持補修費6,400千円のほか、町道維持管理に係る経費を計上しました。

道路新設改良費では、町道鶴木場線法面对策工事ほか2路線に係る工事請負費55,000千円を計上したほか、町道高尾線法面对策工事ほか3路線の測量設計業務委託料5,000千円を計上しました。

道路舗装費では、町道涼松1号線ほか1路線の舗装打ち換え工事請負費15,500千円を計上したほか、舗装の改修措置が必要な町道の10路線について、舗装構造評価装置(FWD)による調査委託料6,000千円を計上しました。

また、町道矢形平線舗装ほか3路線の舗装打ち換え等工事請負費31,010千円については、令和6年度に繰越して実施します。

橋梁維持費では、橋梁長寿命化計画に沿い、道路メンテナンス事業を活用して、坂口橋ほか1橋の補修工事請負費18,000千円を計上したほか、13橋の点検業務委託費、3橋の補修測量設計業務委託費19,200千円を計上しました。

国県道整備促進費では、県道都呂々宮地岳線、県道本渡苓北線等の整備に伴う事業負担金2,100千円を計上しました。

河川費では、河川浚渫事業20,000千円、急傾斜地崩壊対策事業(汐入・浜地区)負担金22,000千円、土砂災害危険住宅移転促進事業補助金3,000千円を計上したほか、小路川河川改修測量設計業務委託料3,500千円を計上しました。

港湾費では、港湾海岸長寿命化計画に沿い、海岸メンテナンス事業を活用して、上津深江港海岸の測量設計委託料15,000千円を計上したほか、熊本県産業廃棄物最終処分場周辺環境整備補助金を活用して、年柄海浜地舗装工事請負費1,700千円、単県海岸保全事業（釜海岸）等負担金1,750千円を計上しました。

住宅管理費では、旧西原住宅解体工事に係る工事請負費1,500千円を計上したほか、町分譲地に住宅を新築するものに対して、苓北町子育て世代定住促進住宅取得支援補助金800千円を計上しました。

消防費

常備消防費では、天草広域連合負担金（消防施設費分含む。）188,508千円を計上しました。

非常備消防費では、熊本県消防操法大会出場に係る訓練費を含む消防団活動等に係る経費38,235千円を計上しました。

消防施設費では、火災発生時に水利確保が困難な地域（志岐山区）への防火水水槽新設工事7,500千円、熊本県内自治体を地域衛星通信ネットワーク第3世代システム整備事業負担金7,740千円のほか消防施設の維持管理に要する費用を計上しました。

災害対策費では、民間建築物耐震改修補助金800千円、ブロック塀等安全確保支援事業補助金200千円を計上したほか、令和6年能登半島地震の被災市町の一つである石川県輪島市への職員派遣に要する経費1,310千円を計上しました。また、上津深江広域避難地防災公園の整備に係る実施設計業務委託料15,800千円を計上しました。

教育費

教育総務費では、教育委員の活動費、教師の指導力向上及び児童・生徒の学力向上をさらに進めるための学校教育指導員配置費用のほか、児童・生徒入学準備資金1,760千円、天草拓心高校マリン校舎入学準備資金240千円、新たに天草拓心高校マリン校舎の魅力化推進を図るための経費1,000千円を計上しました。

また、中学校の語学指導のための英語指導コーディネーター等の経費、教職員

住宅の維持管理費、苓北中学校への坂瀬川小校区及び都呂々小校区からの生徒の通学対策、並びに都呂々小学校への都呂々木場地区からの児童の通学対策として、スクールバスの運行に伴う関連経費を計上しました。

そのほか、町内出身の学生に対する経済的支援のための奨学金貸付金 1,692 千円を計上しました。

小中学校費では、小中学校の管理運営費用、毛筆指導講師の費用、ICT教育支援のための経費をはじめ、各小中学校の修繕費、備品購入費等を計上しました。

そのほか、町内各小中学校での特別支援教育充実強化のため、小中学校配置の支援員の人件費等の経費や中学校の運動部活動、文化部活動の地域移行に向けた協議のための経費について計上しました。

社会教育費では、学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進を図るための地域学校協働活動推進補助事業費、自主文化事業や人権啓発活動地方委託金を活用した人権講演会の開催等費用、公民館及び志岐集会所の運営費用、文化財の保存・活用に要する費用、苓北町町民総合センター等指定管理委託料 19,879 千円及び苓北町温泉プール指定管理委託料 17,727 千円を計上しました。

保健体育費では、各地区町民体育祭の開催費用と熊本県民体育祭への出場補助金や社会体育施設の利用促進と交流人口の増加を図るため夕やけマラソン大会等に係る経費や天草地域内のチームの参加による各種大会開催に係る経費、各種競技大会への補助金を計上しました。

また、令和6年度に開催される熊本県民体育祭天草大会に係る負担金 4,209 千円のほか大会会場施設の修繕費用を計上しました。

学校給食費では、安心して安全な給食を提供するための学校給食調理場の運営に関する費用のほか、令和6年度からの学校給食費公会計移行に伴い賄材料費 30,524 千円を計上しました。

災害復旧費

農業用施設災害復旧費では、工事請負費等の計上はありません。

林道施設災害復旧費では、引き続き都呂々大場地区の地すべり観測及び通報システムに係る経費 255 千円を計上しました。

河川等災害復旧費では、令和5年に発生し河川等災害復旧事業工事12件のうち、町道野田2号支線災害復旧工事ほか7件の工事請負費76,200千円については、令和6年度に繰越して実施します。

公債費

公債費では、各起債の償還金、元金633,828千円、利子30,170千円(うち一時借入金利子1,000千円)を計上しました。

令和6年度 一般会計性質別経費の状況（歳入）

（単位：千円）

区 分	予 算 額	左 の 内 訳		一 般 財 源 の 内 訳		構 成 比
		特定財源	一般財源	臨時的なもの	経常的なもの	
町税	1,249,418	960	1,248,458		1,248,458	23.5%
地方譲与税	66,747	7,247	59,500		59,500	1.3%
利子割交付金	200		200		200	0.0%
配当割交付金	1,800		1,800		1,800	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,200		2,200		2,200	0.0%
法人事業税交付金	9,649		9,649		9,649	0.2%
地方消費税交付金	178,000	96,000	82,000		82,000	3.4%
環境性能割交付金	5,907		5,907		5,907	0.1%
地方特例交付金	2,200		2,200		2,200	0.0%
地方交付税	1,927,000		1,927,000	123,000	1,804,000	36.3%
交通安全対策特別交付金	700	700				0.0%
分担金及び負担金	36,826	36,826				0.7%
使用料及び手数料	49,944	49,944				0.9%
国庫支出金	512,202	512,202				9.6%
県支出金	363,413	363,413				6.8%
財産収入	59,567	58,656	911	11	900	1.1%
寄附金	151,482	151,481	1	1		2.9%
繰入金	228,476	210,565	17,911	7,483	10,428	4.3%
繰越金	10,000		10,000	10,000		0.2%
諸収入	97,369	97,364	5	4	1	1.8%
町債	357,900	333,900	24,000	24,000		6.7%
歳 入 合 計	5,311,000	1,919,258	3,391,742	164,499	3,227,243	100.0%

（注）構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和6年度 一般会計性質別経費の状況（歳出）

（単位：千円）

性質区分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 農林水産業費	6 商工費	7 土木費	8 消防費	9 教育費	10 災害復旧費	11 公債費	12 予備費	計	構成比
1 人件費	60,218	366,235	92,753	45,340	55,452	71,141	34,206	14,818	174,965	0	0	0	915,128	17.2%
2 物件費	3,624	398,104	52,208	106,391	89,407	64,326	64,482	36,744	180,062	0	0	0	995,348	18.7%
3 維持補修費	300	13,771	4,587	3,974	6,405	19,543	26,265	1,323	14,083	0	0	0	90,251	1.7%
4 扶助費	280	5,450	871,663	3,260	920	960	350	0	4,877	0	0	0	887,760	16.7%
5 補助費等	465	105,475	40,207	150,387	75,503	21,464	6,482	207,161	20,734	0	0	0	627,878	11.8%
イ 一部事務組合等	0	9,759	1,849	132,978	0	0	0	195,621	0	0	0	0	340,207	6.4%
ロ その他	465	95,716	38,358	17,409	75,503	21,464	6,482	11,540	20,734	0	0	0	287,671	5.4%
6 公債費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	663,998	0	663,998	12.5%
7 積立金	0	168,333	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	168,333	3.2%
8 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
9 貸付金	0	0	1	0	0	0	0	0	1,692	0	0	0	1,693	0.0%
10 繰出金	0	1,400	417,263	283,891	16,608	0	0	0	0	0	0	0	719,162	13.5%
11 普通建設事業	0	0	1	0	54,850	0	156,564	16,678	2,970	0	0	0	231,063	4.4%
イ 補助事業	0	0	1	0	45,751	0	38,764	0	0	0	0	0	84,516	1.6%
ロ 単独事業	0	0	0	0	9,099	0	93,700	16,678	2,970	0	0	0	122,447	2.3%
ハ 県営事業負担金	0	0	0	0	0	0	24,100	0	0	0	0	0	24,100	0.5%
12 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	386	0	0	386	0.0%
13 予備費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	10,000	0.2%
計	64,887	1,058,768	1,478,683	593,243	299,145	177,434	288,349	276,724	399,383	386	663,998	10,000	5,311,000	100.0%

性質別の予算振り分けは、総務省地方財政状況調査の調査区分に一部準ずる。
 (注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

令和6年度 一般会計歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 %
地方譲与税	66,747	1.3%
利子割交付金	200	0.0%
配当割交付金	1,800	0.0%
株式等譲渡所得割交付金	2,200	0.0%
法人事業税交付金	9,649	0.2%
地方消費税交付金	178,000	3.4%
環境性能割交付金	5,907	0.1%
地方特例交付金	2,200	0.0%
地方交付税	1,927,000	36.3%
交通安全対策特別交付金	700	0.0%
分担金及び負担金	36,826	0.7%
使用料及び手数料	49,944	0.9%
国庫支出金	512,202	9.6%
県支出金	363,413	6.8%
財産収入	59,567	1.1%
寄附金	151,482	2.9%
繰入金	228,476	4.3%
繰越金	10,000	0.2%
諸収入	97,369	1.8%
町債	357,900	6.7%
歳入合計	5,311,000	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

歳出

(単位：千円)

区 分	金 額	財源内訳				構成比 %
		特定財源			一般財源	
		国庫支出金	地方債	その他		
議会費	64,887				64,887	1.2%
総務費	1,058,768	29,824	21,400	284,326	723,218	19.9%
民生費	1,478,683	718,565	19,000	158,548	582,570	27.8%
衛生費	593,243	8,702	45,600	26,270	512,671	11.2%
農林水産業費	299,145	70,810	39,400	44,620	144,315	5.6%
商工費	177,434	10,522	10,900	9,892	146,120	3.3%
土木費	288,349	34,865	145,400	23,002	85,082	5.4%
消防費	276,724	415	52,200	36,812	187,297	5.2%
教育費	399,383	1,912		43,845	353,626	7.5%
災害復旧費	386				386	0.0%
公債費	663,998			82,428	581,570	12.5%
予備費	10,000				10,000	0.2%
歳出合計	5,311,000	875,615	333,900	709,743	3,391,742	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

性質別経費の状況

(単位：千円)

区 分	金 額	構成比 %
1 人件費	915,128	17.2%
2 物件費	995,348	18.7%
3 維持補修費	90,251	1.7%
4 扶助費	887,760	16.7%
5 補助費等	627,878	11.8%
6 公債費	663,998	12.5%
7 積立金	168,333	3.2%
8 投資及び出資金	0	0.0%
9 貸付金	1,693	0.0%
10 繰出金	719,162	13.5%
11 普通建設事業	231,063	4.4%
イ 補助事業	84,516	1.6%
ロ 単独事業	122,447	2.3%
ハ 県営事業負担金	24,100	0.5%
12 災害復旧費	386	0.0%
13 予備費	10,000	0.2%
計	5,311,000	100.0%

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

性質区分の予算振り分けは、一部総務省地方財政状況調査に準ずる。

特別会計歳入歳出予算	会 計 別	坂瀬川財産区特別会計	都呂々財産区特別会計	国民健康保険特別会計	介護保険特別会計	後期高齢者医療特別会計	宅地造成事業特別会計	特別会計 計
	予 算 額		2,182	67,029	1,013,065	1,079,287	149,102	12,588
								全体予算 7,634,253

地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費について

平成26年4月1日より消費税率（国・地方）が5%から8%へ引き上げられたこと、また、令和元年10月1日より8%から10%へ引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

令和6年度一般会計当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の充当状況は、次のとおりです。

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分）	96,000千円
【歳出】地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費	385,239千円

（単位：千円）

区分	事業名	事業費	財源内訳			
			特定財源		一般財源	
			国県支出金	その他	うち地方消費税交付金 （社会保障財源化分）	
社会福祉	老人福祉	66,774	915	8,964	56,895	41,000
	障害者福祉	318,465	226,043	0	92,422	55,000
合 計		385,239	226,958	8,964	149,317	96,000

款別歳計実績表

令和 5年度
令和 6年 3月分
会計 01 一般会計
歳入

1頁
令和 6年 4月15日
11時31分02秒

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末調定額	当月収入済額	当月末収入済額	執行率	徴収率
01 町税	1,329,904,000	1,362,955,784	124,509,081	1,276,941,165	96.01	93.68
02 地方譲与税	66,075,000	68,839,000	22,434,000	68,839,000	104.18	100.00
03 利子割交付金	300,000	129,000	15,000	129,000	43.00	100.00
04 配当割交付金	1,850,000	1,976,000	1,529,000	1,976,000	106.81	100.00
05 株式等譲渡所得割交付金	2,350,000	2,021,000	2,021,000	2,021,000	86.00	100.00
06 法人事業税交付金	5,187,000	13,053,000	3,616,000	13,053,000	251.64	100.00
07 地方消費税交付金	176,000,000	176,110,000	47,552,000	176,110,000	100.06	100.00
08 環境性能割交付金	4,661,000	7,247,629	2,909,617	7,247,629	155.49	100.00
09 地方特例交付金	2,441,000	2,848,000	407,000	2,848,000	116.67	100.00
10 地方交付税	2,020,107,000	2,022,529,000	79,467,000	2,022,529,000	100.11	100.00
11 交通安全対策特別交付金	750,000	648,000	309,000	648,000	86.40	100.00
12 分担金及び負担金	19,594,000	19,854,901	1,950,580	20,646,031	105.36	103.98
13 使用料及び手数料	49,662,000	49,251,119	3,635,673	48,458,528	97.57	98.39
14 国庫支出金	895,694,000	773,246,375	169,172,953	649,914,475	72.55	84.05
15 県支出金	386,735,000	307,723,950	104,621,350	250,975,270	64.89	81.55
16 財産収入	63,873,000	62,127,341	5,051,337	23,754,715	37.19	38.23
17 寄附金	97,111,000	95,106,000	2,275,000	95,161,000	97.99	100.05
18 繰入金	34,234,000	643,144	0	643,144	1.87	100.00
19 繰越金	317,251,000	317,251,199	0	317,251,199	100.00	100.00
20 諸収入	63,623,000	48,919,599	12,669,728	31,946,979	50.21	65.30
21 町債	454,600,000	307,800,000	53,200,000	53,200,000	11.70	17.28

款別歳計実績表

令和 5年度
令和 6年 3月分
会計 01 一般会計
歳出

(単位: 円, %)

款	当月末予算額	当月末執行額	当月支出済額	当月末支出済額	執行率	支出率
01 議会費	65,612,000	63,776,932	3,427,514	63,573,452	97.20	96.89
02 総務費	1,302,399,000	899,292,903	72,217,657	652,193,820	69.04	50.07
03 民生費	1,634,875,000	1,467,735,361	224,747,597	1,406,003,220	89.77	86.00
04 衛生費	634,462,000	578,287,958	52,515,012	562,346,362	91.14	88.63
05 農林水産業費	332,436,000	294,531,936	36,886,740	248,172,500	88.59	74.65
06 商工費	241,003,000	230,126,573	8,645,710	214,643,492	95.48	89.06
07 土木費	332,932,000	280,148,456	47,895,275	228,671,548	84.14	68.68
08 消防費	236,956,000	227,560,046	2,142,782	223,909,549	96.03	94.49
09 教育費	406,417,000	368,336,463	31,421,886	352,787,473	90.63	86.80
10 災害復旧費	112,422,000	91,138,667	21,351,280	37,607,180	81.06	33.45
11 公債費	687,988,000	686,822,538	319,158,267	661,951,915	99.83	96.21
12 予備費	4,500,000	0	0	0	0.00	0.00
合計	5,992,002,000	5,187,757,833	820,409,720	4,651,860,511	86.57	77.63

歳計外・基金実績表

令和5年度
令和6年3月分

令和6年3月29日
(単位：円)

	前月末現在高	当月収入済額	当月支出済額	当月増減額	当月末現在高
		当月末収入済額	当月末支出済額		
80		0	0		
基金繰替運用	0	300,000,000	300,000,000	0	0
98		15,070,660	13,876,505		
歳入歳出外現金	18,075,293	232,754,910	213,485,462	1,194,155	19,269,448
99		300,000,000	0		
一時借入金	0	600,000,000	300,000,000	300,000,000	300,000,000
合計	18,075,293	315,070,660 1,132,754,910	13,876,505 813,485,462	301,194,155	319,269,448

歳入月計表

令和 5年度
令和 6年 3月現在
会計 01 一般会計

目節細節別

1 頁
令和 6年 4月16日
15時01分15秒

(単位：円、%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 01 01 個人	212,235,000	2,711,526 222,341,973	23,203,781 225,190,665	0 -2,848,692	12,955,665	101.28 106.10
01 01 01 01 現年課税分	211,995,000	2,710,896 217,002,314	23,159,031 224,656,602	0 -7,654,288	12,661,602	103.52 105.97
01 01 01 01 01 現年課税分	211,995,000	2,710,896 217,002,314	23,159,031 224,656,602	0 -7,654,288	12,661,602	103.52 105.97
01 01 01 02 滞納繰越分	240,000	630 5,339,659	44,750 534,063	0 4,805,596	294,063	10.00 222.52
01 01 01 02 01 滞納繰越分	240,000	630 5,339,659	44,750 534,063	0 4,805,596	294,063	10.00 222.52
01 01 02 法人	18,748,000	444,600 22,030,600	717,600 21,626,400	0 404,200	2,878,400	98.16 115.35
01 01 02 01 現年課税分	18,747,000	444,600 21,844,600	717,600 21,625,400	0 219,200	2,878,400	98.99 115.35
01 01 02 01 01 均等割	12,260,000	414,700 15,114,700	684,100 14,959,700	0 155,000	2,699,700	98.97 122.02
01 01 02 01 02 所得割	6,487,000	29,900 6,729,900	33,500 6,665,700	0 64,200	178,700	99.04 102.75
01 01 02 02 滞納繰越分	1,000	0 186,000	0 1,000	0 185,000	0	0.53 100.00
01 01 02 02 01 滞納繰越分	1,000	0 186,000	0 1,000	0 185,000	0	0.53 100.00
01 02 01 固定資産税	1,035,025,000	0 1,049,276,300	100,371,600 964,390,970	564,200 84,321,130	-70,634,030	91.91 93.17
01 02 01 01 現年課税分	1,034,625,000	0 1,045,139,200	100,367,600 964,026,600	0 81,112,600	-70,598,400	92.23 93.17
01 02 01 01 01 現年課税分	1,034,625,000	0 1,045,139,200	100,367,600 964,026,600	0 81,112,600	-70,598,400	92.23 93.17
01 02 01 02 滞納繰越分	400,000	0 4,137,100	4,000 364,370	564,200 3,208,530	-35,630	8.80 91.09
01 02 01 02 01 滞納繰越分	400,000	0 4,137,100	4,000 364,370	564,200 3,208,530	-35,630	8.80 91.09
01 02 02 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	479,000	0 479,600	0 479,600	0 0	600	100.00 100.12

歳入月計表

令和 5年度
令和 6年 3月現在
会計 01 一般会計

2 頁
令和 6年 4月16日
15時01分15秒

(単位：円、%)

款 項 目 節 細 節	予算現額 A	調定額月計 調定額累計 B	収入済額月計 収入済額累計 C	不納欠損額 収入未済額 D B-C-D	予算に対する増減 C-A	徴収率 C/B 執行率 C/A
01 02 02 01 現年課税分	479,000	0 479,600	0 479,600	0 0	600	100.00 100.12
01 02 02 01 01 国有資産等所在市町村交付金	479,000	0 479,600	0 479,600	0 0	600	100.00 100.12
01 03 01 環境性能割	1,287,000	67,400 1,091,000	67,400 1,091,000	0 0	-196,000	100.00 84.77
01 03 01 01 環境性能割	1,287,000	67,400 1,091,000	67,400 1,091,000	0 0	-196,000	100.00 84.77
01 03 01 01 01 軽自動車税（環境性能割）	1,287,000	67,400 1,091,000	67,400 1,091,000	0 0	-196,000	100.00 84.77
01 03 02 種別割	27,681,000	0 28,881,800	60,100 28,141,600	40,400 699,800	460,600	97.43 101.66
01 03 02 01 現年課税分	27,680,000	0 28,109,700	50,100 27,906,700	0 203,000	226,700	99.27 100.81
01 03 02 01 01 軽自動車税（種別割）現年課税分	27,680,000	0 28,109,700	50,100 27,906,700	0 203,000	226,700	99.27 100.81
01 03 02 02 滞納繰越分	1,000	0 772,100	10,000 234,900	40,400 496,800	233,900	30.42 999.99
01 03 02 02 01 軽自動車税（種別割）滞納繰越分	1,000	0 772,100	10,000 234,900	40,400 496,800	233,900	30.42 999.99
01 04 01 町たばこ税	33,600,000	3,178,461 38,170,301	0 34,991,840	0 3,178,461	1,391,840	91.67 104.14
01 04 01 01 町たばこ税	33,600,000	3,178,461 38,170,301	0 34,991,840	0 3,178,461	1,391,840	91.67 104.14
01 04 01 01 01 町たばこ税	33,600,000	3,178,461 38,170,301	0 34,991,840	0 3,178,461	1,391,840	91.67 104.14
01 05 01 入湯税	849,000	208,530 1,237,620	88,600 1,029,090	0 208,530	180,090	83.15 121.21
01 05 01 01 入湯税	849,000	208,530 1,237,620	88,600 1,029,090	0 208,530	180,090	83.15 121.21
01 05 01 01 01 入湯税	849,000	208,530 1,237,620	88,600 1,029,090	0 208,530	180,090	83.15 121.21
02 01 01 地方揮発油譲与税	15,500,000	4,869,000 15,759,000	4,869,000 15,759,000	0 0	259,000	100.00 101.67

住民負担の状況

(世帯数及び人口は令和6年3月末日)
(3,029世帯、6,331人)

- 1 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの期間における住民負担の状況
- (1) 町税の収入総額 745,135,958 円
- (2) 一世帯当り税負担額 246,001 円
- (3) 1人当り税負担額 117,696 円
- 2 令和5年度当初予算における住民負担の状況
(世帯数:3,038世帯、人口:6,478人【令和5年4月1日】)
- (1) 町税の収入見込額 1,310,604,000 円
- (2) 一世帯当り税負担額 431,404 円
- (3) 1人当り税負担額 202,316 円
- 3 公営企業の経理の概況
- 該当なし

住民税の税負担状況

(世帯数、人口は各年9月末日)

区分 年度	町税 収入額 千円	1世帯当り ()は世帯数 円	1人当り ()は人口 円	備考
20	2,300,702	(3,234)	(8,529)	
		711,411	269,750	
21	2,100,121	(3,219)	(8,422)	
		652,414	249,361	
22	1,954,794	(3,219)	(8,342)	
		607,267	234,332	
23	1,820,078	(3,200)	(8,178)	
		568,774	222,558	
24	1,694,963	(3,189)	(8,049)	
		531,503	210,581	
25	1,619,023	(3,237)	(8,018)	
		500,162	201,924	
26	1,561,532	(3,248)	(7,922)	
		480,767	197,113	
27	1,496,351	(3,229)	(7,759)	
		463,410	192,854	
28	1,461,183	(3,227)	(7,606)	
		452,799	192,109	
29	1,455,946	(3,201)	(7,439)	
		454,841	195,718	
30	1,405,457	(3,180)	(7,298)	
		441,968	192,581	
R1	1,363,786	(3,166)	(7,147)	
		430,760	190,819	
R2	1,383,724	(3,151)	(7,013)	
		439,138	197,308	
R3	1,295,677	(3,106)	(6,794)	
		417,153	190,709	
R4	1,329,885	(3,076)	(6,595)	
		432,342	201,650	
R5	1,276,941	(3,042)	(6,448)	
		419,770	198,037	

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末現在高見込額
			起債見込額	元金償還見込額	
公共事業等債	1,721,364	1,552,181		169,909	1,382,272
一般単独事業債	1,267	847		423	424
一般補助施設等整備事業債	20,497	18,783		1,730	17,053
地方道路等整備事業債	124,508	93,371		28,516	64,855
自然災害防止事業債	8,401	6,651		1,751	4,900
災害復旧事業債	250,546	248,846		39,201	209,645
学校教育施設等整備事業債	246,578	182,630		54,778	127,852
地域活性化事業債	2,550	0			0
緊急防災・減災事業債	825,515	829,423	26,700	80,273	775,850
全国防災事業債	9,011	8,506		510	7,996
減税補填債	5,574	3,232		1,710	1,522
緊急自然災害防止対策事業債	62,400	166,180	86,900	1,831	251,249
公共施設等適正管理推進事業債	24,275	21,547		3,140	18,407
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	18,900	18,900			18,900
緊急浚渫推進事業債	46,900	66,800	19,900	1,592	85,108
過疎対策事業債	339,300	542,800	195,000		737,800
脱炭素化推進事業債	0	0	5,400		5,400
減収補填債	11,375	8,938		2,438	6,500
臨時財政対策債	2,564,501	2,308,057	24,000	246,026	2,086,031
合 計	6,283,462	6,077,692	357,900	633,828	5,801,764

財産に関する調書 (令和6年3月31日現在)

1 公有財産

(1)土地及び建物

(単位:平方米)

区分	土地(面積)			建 物								
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積(計)		
				前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
本庁舎	18,105.48	-1,858.08	16,247.40				4,236.52		4,236.52	4,236.52		4,236.52
出張所							60.00		60.00	60.00		60.00
その他												
公民館	23,848.75	-134.00	23,714.75				3,737.86		3,737.86	3,737.86		3,737.86
老人福祉センター	4,177.75		4,177.75				1,322.97		1,322.97	1,322.97		1,322.97
消防施設	1,254.64	853.76	2,108.40	615.00		615.00	291.38		291.38	906.38		906.38
水道施設	19,750.69		19,750.69	60.32		60.32	1,156.64		1,156.64	1,216.96		1,216.96
下水道施設	12,847.28		12,847.28				813.40		813.40	813.40		813.40
保健センター							522.82		522.82	522.82		522.82
農業集落排水施設	1,217.27		1,217.27				101.12		101.12	101.12		101.12
堆肥センター							2,681.87		2,681.87	2,681.87		2,681.87
学校	94,431.65		94,431.65	129.23		129.23	19,673.98		19,673.98	19,803.21		19,803.21
温泉センター、プール	11,773.00		11,773.00				1,905.61		1,905.61	1,905.61		1,905.61
船客待合所							299.30		299.30	299.30		299.30
公営住宅	19,952.88	160.45	20,113.33	6,239.01		6,239.01	1,232.43		1,232.43	7,471.44		7,471.44
教員住宅	4,341.42		4,341.42	1,680.07		1,680.07				1,680.07		1,680.07
プール							4,903.16		4,903.16	4,903.16		4,903.16
総合センター	46,765.23	-853.76	45,911.47	54.65		54.65	4,826.35		4,826.35	4,881.00		4,881.00
富岡城				196.36		196.36				196.36		196.36
歴史資料館				256.13		256.13				256.13		256.13
その他	371,089.86	-3,595.50	367,494.36	3,748.08		3,748.08	1,571.83		1,571.83	5,319.91		5,319.91
普通財産												
宅地	45,050.34	-1,377.82	43,672.52									
山林	775,114.33		775,114.33									
原野	3,507.00		3,507.00									
畑	302.00		302.00									
雑種地	157,570.68	1,128.22	158,698.90									
墓地	12,094.80		12,094.80									
溜池	59,507.00		59,507.00									
田	108.06		108.06									
建物				319.27		319.27	7,039.45		7,039.45	7,358.72		7,358.72
合計	1,682,810.11	-5,676.73	1,677,133.38	13,298.12	0.00	13,298.12	56,376.69	0.00	56,376.69	69,674.81	0.00	69,674.81

(2) 動産

(単位:基)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
浮 棧 橋	23	0	23	

(3) 有価証券

(単位:株)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
株 券 (九 州 電 力)	30,000	0	30,000	

(4) 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末 残高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘要
天草エアライン(株)出資金	6,000	0	6,000	
天草地域森林組合出資金	16,440	0	16,440	
熊本県漁業信用基金協会出資金	1,850	0	1,850	
肉用牛生産者補給金交付業務運営基金寄託金	220	0	220	
熊本県農業後継者育成基金出資金	1,002	0	1,002	
熊本県農業信用基金協会出資金	1,870	0	1,870	
熊本県農地管理公社出資金	150	0	150	
熊本県林業公社出資金	100	0	100	
熊本県信用保証協会出損金	12,300	0	12,300	
熊本県角膜腎臓バンク協会出損金	564	0	564	
熊本県栽培漁業協会出損金	3,951	0	3,951	
熊本さわやか長寿財団出損金	539	0	539	
熊本県中小企業振興公社出損金	50	0	50	
熊本県暴力追放協議会出損金	240	0	240	
砂防フロンティア整備推進機構出損金	34	0	34	
熊本県林業従事者育成基金拠出金	2,085	0	2,085	
熊本県環境整備事業団出損金	47	0	47	
地方公営企業等金融機構出損金	1,100	0	1,100	
合 計	48,542	0	48,542	

2. 物品

名 称(保管場所)	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通自動車	10		10
軽自動車	17	-1	16
町内巡回バス	2		2
給食車	3		3
消防車	17		17
スクールバス	3		3
環境監視装置	1		1
ペーロン船	12		12
大締太鼓	1		1
温泉水貯水槽	1		1
厨房機器	1		1
券売機	1		1
4tトラック	2		2
フォークリフト	1		1
ホイールローダー	1		1
ミニショベルローダー	2		2
2tトラック	3		3
トラックスケール	1		1
梱包機	1		1
自動計量包装袋詰機	1		1
ピアノ	1		1
デジタル交換機	1		1
メールシーラー	1		1
フォームバスター	1		1
乗用芝刈機	2		2
水中ポンプ	10		10
発電機	2		2
電気自動車充電設備	1		1
目土散布機	1		1
タイヤショベル	1		1
鳥獣害対策個体処理機械	1		1
鳥獣害対策個体処理保管用冷蔵庫	1		1
合計	104	-1	103

3. 債権

区 分	前年度末 現在額	決算年度中 増加額	決算年度中 減少額	決算年度末 現在額
奨学資金貸付金	19,592,000	840,000	4,448,000	15,984,000
計	19,592,000	840,000	4,448,000	15,984,000